

原水禁 2024 年世界大会でのキューバ政府代表の発言

ダイロン・オヘーダ臨時代理大使

2024 年 8 月 9 日、長崎

私は、広島とともに平和と回復力の象徴であり、私たち全員が核兵器のない世界を守ることの緊急性を常に考え続けている美しい都市、長崎で開催される今回の原水爆禁止世界大会に、キューバ政府代表として参加できることを光栄に思います。

この世界大会の組織委員会のご招待に感謝申し上げますと同時に、ご出席の皆様
に心からご挨拶申し上げます。

現在の国際情勢は、ますます危険で困難なものとなっています。国際平和と安全保障は、紛争、非通常戦争、侵略行為や体制変革の試み、大国による発展途上国に対する一方的な経済制裁、そして発展途上国の持続可能な開発に不可欠な資源の流用を年々増大させる、危険な軍拡競争によって脅かされています。このような状況の中で、核兵器の存在は人類の生存そのものを脅かすものです。

この現実直面し、キューバは、核兵器およびその他の大量破壊兵器の存在、拡散、使用を拒否し、同様に新兵器および新たな戦争方法の開発と使用を拒否します。キューバ外交政策のこれらの原則は、2019 年に国民投票によって承認された共和国憲法において明記されており、この繊細かつ緊急な問題に対するキューバ国家の政治的意志と国民の支持の表れです。

この立場は、核軍縮を訴えた不屈の闘士で、キューバ革命の歴史的指導者であるフィデル・カストロ・ルスのヒューマニズム的思考に基づいています。この機会に思い起こすのは、フィデル・カストロが 2003 年、広島で残酷な米国の原爆の犠牲者に慰霊を捧げたことです。その際、「このような蛮行が二度と起こらないことを！」と記帳しました。

フィデル・カストロは、また、キューバに寄港したピースボートの参加者や被爆者と数回にわたって交流しました。特に 2012 年 3 月、ピースボートの 15 回目のキューバ訪問の際には、被爆者 10 名と乗客 700 名以上と直接交流しました。その際、「核兵器のない世界を目指すグローバル・フォーラム」が開催

され、私たちは広島と長崎で起きた惨劇について直接学び、平和と人類の存続のための闘いへの決意を新たにしました。

残念ながら、現在の状況は、不確実なままです。高性能な殺傷兵器に法外な資源が浪費される一方で、公的な開発支援の約束は守られず、世界中の何百万人もの人々が飢えと貧困に苦しんでいます。国際社会は、核兵器の増加や近代化、そして核兵器の使用を検討する姿勢を強めている特定の保有国の防衛・安全保障政策における核兵器の役割の強化に直面していますが、受け身でいたり、沈黙したりしてはなりません。

核の危機の減少についての議論や緩和措置が、核兵器のない世界を実現するという目標から私たちの目をそらすものであってはなりません。核不拡散は、それ自体が目的ではなく、核軍縮を達成するための足がかりです。キューバは、この問題に対する選択的で二重基準のアプローチを常に拒否してきました。同時に、核抑止力、戦略的安定、あるいは「核軍縮のための条件を作る」必要性に基づく軍事姿勢や教義は、放棄されるべきであると、私たちは考えます。

核軍縮は、核兵器が人類にとって存続の脅威であることを考えれば、軍縮の分野における最優先事項であり、今後もそうあり続けなければなりません。この観点から、私たちは、透明性があり、検証可能かつ不可逆的な方法で、決められた期限内にこの目的を達成する核保有国の第一義的責任を明確に反映した、実地的な約束を達成することの重要性を強調します。

この努力において、私たちは、2021年1月に発効した「核兵器禁止条約」を5番目の国として批准したことを誇りに思います。これは、「核兵器不拡散条約（NPT）」第6条に含まれる核軍縮条項を効果的に進めるために必要な手段です。私たちは、国際法の規範としての核兵器の禁止が「核兵器禁止条約」によって明確に具現化されたことにより、核兵器の完全かつ不可逆的な廃絶に向けた道筋において基本的な一歩を踏み出したと考えます。

私たちは、多国間の軍縮・不拡散・軍備管理体制の一部として、「核兵器禁止条約」の普遍化と制度化のための努力を倍加するよう、すべての人に呼びかけます。その意味で、私たちは、ラテンアメリカ・カリブ海地域が現在、「核兵器禁止条約」締約国の数を最も多く占めていることを喜ばしく思います。

私たちの地域は、その多様性にもかかわらず、「ラテンアメリカ・カリブ海諸国における核兵器禁止条約（トラテロルコ条約）」の採択によって、人口密集

地域としては世界初の「非核兵器地帯」宣言を達成した先駆者となりました。さらに、「ラテンアメリカ・カリブ海諸国共同体（CELAC）の特別宣言」をもって、核軍縮への責務を示してきました。

事実、軍縮の問題は、単純な人為的ミスが地球全体を危機に陥れかねないことから、緊急性を持って取り組まねばなりません。

それゆえ、毎年 9 月 26 日の「核兵器全面廃絶のための国際デー」の活動に参加することは、国際平和と安全の維持という国連の目標に寄与するものであり、避けることのできない義務であると考えます。この実績が非同盟運動によって推進され、国際社会によって支持された取り組みに基づくものであることを、私たちは誇りに思います。

史上最も悲惨で理不尽な犯罪のひとつを目撃したこの都市から、私たちは、この世界大会を導いているテーマに深く賛同し、ともに歩みを進めていきたいと思えます。「被爆者とともに、核兵器のない平和で公正な世界を 人類と地球の未来のために」。

ありがとうございました。